BEST AVAILABLE COPY

Rec'd PCT/PTO 29 DEC 2005 10/562776

特許協	力条約
発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)	
出願人 東洋紡績株式会社 御中	REC'D 14 OCT 2004 WIPO PCT
あて名	101
〒 530-8230 大阪府大阪市北区堂島浜二丁目2番8号	PCT 国際調査機関の見解 告 (法施行規則第40条の2) [PCT規則43の2.1]
	^{発送日} (日. 月. 年) 12.10.2004
出願人又は代理人 の書類記号 040012PC [今後の手続きについては、下記2を参照すること。
国際出願番号 . 国際出願日 (日.月.年) 02.	優先日 07.2004 (日.月.年) 03.07.2003
国際特許分類 (IPC) Int. Cl' C07K14/245, C07K1/14, C1	2P21/02, A61K47/42, G01N33/543 // G01N33/50
出題人 (氏名又は名称) 東洋紡績	株式会社
それを裏付けるための文献及び説明 第VI欄 ある種の引用文献 第VI欄 国際出願の不備 第VII欄 国際出願に対する意見	5新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、
	間査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国 に国際調査機関の見解砕を国際予備審査機関の見解酔とみなさ 見解むは国際予備審査機関の最初の見解むとみなされる。
	かなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日か 5期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当 5。
さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照す	けること。
3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を を	参照すること。
見解告を作成した日 17.09.	2004
名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/JP)	特許庁審査官(権限のある職員) 田中 耕一郎 4 B 9636

電話番号 03-3581-1101 内線

東京都千代田区段が関三丁目4番3号

(
0.00 W 08 C	
2	5
1	D

第 I 欄 見解の基礎	•	1
1. この見解書は、下	記に示	す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。
□ この見解書は、 それは国際調査	をのたる	語による翻訳文を基礎として作成した。 かに提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。
2. この国際出願で開 以下に基づき見解		かつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、 · 成した。
a. タイプ	×.	配列表
		配列表に関連するテーブル
b. フォーマット		春 面
	×	コンピュータ読み取り可能な形式
c. 提出時期		出願時の国際出願に含まれる
	×	この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
		出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された
		配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出し 出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出が
,	•	
•		
		·

CO CO
O
-
13
-
123
W
1
0
X
F
و

	日外側上が位いった。	
第四	欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の	不作成
	次に関して、当該請求の範囲に記載されている発明の新規性、 審査しない。	進歩性又は産業上の利用可能性につき、次の理由により
] 国際出願全体	
×	請求の範囲 2-28	
理由	」: この国際出願又は請求の範囲 次の事項を内容としている(具体的に記載すること)。	は、国際予備審査をすることを要しない
×	明細書、請求の範囲若しくは図面(次に示す部分)又は請求の 記載が、不明確であるため、見解を示すことができない(具体	
	(補充欄	参照)
		٠.
	全部の請求の範囲又は請求の範囲 裏付けを欠くため、見解を示すことができない。	が、明細書による十分な
×	請求の範囲 8-28	について、国際調査報告が作成されていない。
	ヌクレオチド又はアミノ酸の配列表が、実施細則の附属各C のガイドライン) に定める基準を、次の点で満たしていない。	
	喜面による配列表が	提出されていない。
	コンピュータ読み取り可能な形式による配列表が	所定の基準を満たしていない。 提出されていない。 所定の基準を満たしていない。
	コンピュータ読み取り可能な形式によるヌクレオチド又はア: Cの2に定める技術的な要件を、次の点で満たしていない。	ミノ酸の配列表に関連するテーブルが、実施細則の附属書
	□ 提出されていない。 □ 所定の技術的な要件を満たしていない。	
	詳細については補充欄を参照すること。	
		·

O IT
U.
AVAILABLE
150
W
m
\bigcirc
COPY
U
Ž

		国際調査機関の見解者	国际口质争号 FC1/ JF2004/009783
	第IV概	発明の単一性の欠如	·
	1. 追	加手数料納付の求め(様式PCT/ISA/206)に	こ対して、出願人は、
١		追加手数料を納付した。	·
		〕 追加手数料の納付と共に異議を申立てた。	
	×] 追加手数料の納付はなかった。	
	2. 🗌] 国際調査機関は、発明の単一性の要件を満たしていた とした。	ないと判断したが、追加手数料の納付を出願人に求めないこと
	3. 国	際調査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定す	する発明の単一性を次のように判断する。
		満足する。	
	<u>Г.</u>		•
	×	独立した請求の範囲1は、アミノ酸	配列情報を元にブロッキング能を有する
		ブロッキング用タンパク質もしくは部 方法であって、所定の条件を満たす方	『分配列タンパク質をスクリーニングする ・ 『法に関するものである。
		独立した請求の範囲8は、「HSP ブロッキング効率の向上したタンパク	· 70ファミリータンパク質」由来である
		独立した請求の範囲17は、1以上	-の親水性ドメインと1以上の疎水性ドメ
		着可能であり、親水性ドメインが器壁	' 質であって、疎水性ドメインが器壁に吸 とに吸着した疎水性ドメインを覆うことが
		可能であるブロッキング田タンパク質	€に関するものである。 √キング速度がBSAよりも向上している
		改変されたダンパク質に関するもので	ීත්ර
		しかしながら、調査の結果、ブロッ	ノキング能を有するタンパク質は、JP
		991 03 11 Peterfi 7 Kor	(ッキンソン・アンド・カンパニー), 1 csis B, "Comparison of blocking agents
		for an ELISA for LPS", J. Immunoa されているから、新規でないことが明	assay, 2000 Nov, 21(4), pp341-54に開示 引らかになった。
	•	結果として、当該ブロッキング能を	を有するタンパク質は、先行技術の域を出 D第2文の意味においてこの共通事項は特
		別な技術的特徴ではない。	
		したがって、独立した請求の範囲 1 ない。	し、8、17、18において共通の事項は
			17、18において、PCT規則13.
		2の第2文の意味において特別な技術	17、18において、PCT規則13. 所的特徴と考えられる他の共通の事項は存 月の間にPCT規則13の意味における技
		任しないので、それらの相違する発明 術的な関連を見いだすことができない	7い前にTCI別別I3い息外にわける女、。
		よって、独立した請求の範囲1、8 満たしていないことが明らかである。	3、17、18は、発明の単一性の要件を
	4.	したがって、国際出願の次の部分について、この見解	書を作成した。
		すべての部分	
	×	付けて	1
- 1	1		

T.
. 🕶
1
4
-
$\boldsymbol{\preceq}$
Ū
<

2. 文献及び説明

文献1:

JP 6-66803 A (ベクトン・ディッキンソン・アンド・カンパニー), 1994.03.11, 文献全体

文献2:

- ·Peterfi Z, Kocsis B,
- "Comparison of blocking agents for an ELISA for LPS",
- J. Immunoassay, 2000 Nov, 21(4), pp341-54
- ・請求の範囲1について

請求の範囲1に記載された発明は、国際調査報告に引用された文献1及び2に対して進歩性を有する。

アミノ酸配列情報を元にブロッキング能を有するタンパク質または部分配列タンパク質候補であって、本願所定の条件を満たすものをスクリーニングする方法は、 文献1-2及び関連する文献に記載も示唆もない。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 III 棚の続き

請求の範囲2-4に記載された発明は、請求項1のスクリーニング方法によって得られ、更に所定の条件を満たすタンパク質に関するものである。

請求の範囲5-7に記載された発明は、請求項1に記載のA乃至Cの条件を満たす タンパク質に関するものである。

しかしながら、明細書には請求の範囲2-7に記載されたタンパク質として数例が 記載されているのみである。よって、請求の範囲2-7は明細書による裏付けを欠 き、開示も欠いている。また出願時の技術常識を勘案しても、いかなるタンパク質が 該当するのか全く不明である。

よって、前記請求の範囲に記載された発明について、有意義な調査ができない。